

事務事業名	家庭児童相談等事業					☐ マニフェスト関連		☒ 全庁横断課題関連		
政策名	総合計画 04	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり				所属部	健康福祉部		所属課	子育て支援課
施策名	23	子どもを見守り、育てる地域づくり				所属係	子ども保育班		課長名	大島 泉
基本事業名	90	相談支援体制の充実				担当者名	安武 志穂		電話番号 (内線)	096-242-1159 2154
予算科目	会計 01	款 03	項 02	目 01	事業 53	法令根拠	児童福祉法 合志市家庭児童相談員規程			
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入 ↳ (開始年度 18 年度 ~) ↳ (年度 ~ 年度)									
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)				
福祉事務所において児童家庭相談・児童虐待等相談・助言指導を行うため、家庭児童相談員を1名を任用し、随時、電話相談、来所相談を受け付ける。 【具体的なやり方】 月～金の9時30分から16時15分まで担当課内に在席し業務にあたる。 必要に応じ、家庭訪問、学校訪問等を行ない関係機関と連携して援助、助言活動を行なう。 の内訳) 酬・旅費						総投入量	事業費	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源		
							人件費	事業費計 (A)	0	
							人件費	正規職員従事人数 延べ業務時間		
							人件費	人件費計 (B)	0	
								トータルコスト(A)+(B)	0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

18年度実績(18年度に行った主な活動)

家庭児童相談員を1名任用し、随時、電話相談、来所相談を受け付け、関係機関と連携し、援助、助言活動を行なった。

19年度計画(19年度に計画している主な活動)

相談窓口の定期的開設。支援家庭への定期的な家庭訪問。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

0～18歳までの児童及び家庭世帯

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

- ・家庭における適正な児童養育その他家庭児童福祉が向上する。
- ・児童のいる家庭が子育ての不安を解消できる。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

子育ての不安を解消できる。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 相談件数	件
イ 相談窓口開設(対応)時間数	時間
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 18歳未満の人口	人
イ 18歳未満の児童がいる世帯数	世帯
ウ	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 解決できた相談件数	件
イ	
ウ	

⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 子育て支援センターの相談件数と対応率	%
イ ファミサボ利用件数	件
ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移

				単位	16年度 (実績)	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (見込)	20年度 (目標)	21年度 (目標)	22 年度 (最終目標)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			都道府県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円		1,280	1,316	1,316	1,316	1,316	
			事業費計 (A)	千円	0	0	1,280	1,316	1,316	1,316	1,316
	人件費		正規職員従事人数	人			5	5	5	5	5
			延べ業務時間	時間			440	440	440	440	440
			人件費計 (B)	千円	0	0	1,747	1,747	1,747	1,747	1,747
			トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	3,027	3,063	3,063	3,063	3,063
活動指標	アイウ	件			21	25	30	30	30		
		時間			1440	1440	1440	1440	1440		
対象指標	アイウ	人			2529	2530	2530	2530	2530		
		世帯									
成果指標	アイウ	件			4	5	6	6	6		
上位成果指標	アイウ	%									
		件									

事務事業名	家庭児童相談等事業	所属部	健康福祉部	所属課	子育て支援課
-------	-----------	-----	-------	-----	--------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
平成18年2月合併による市制施行により、合志市福祉事務所を設置し、子育て支援課に家庭児童相談員(以下「相談員」という。)を置くこととなる。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
・児童福祉法により、平成17年度から市が児童相談の第一義的窓口と位置づけられたため、児童相談体制の強化が求められている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
・相談窓口について広く周知していくべき。
・プライバシーが守られるよう相談室の設置が望ましい。
・夜間や土日祝日の相談窓口は開設しないのか。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】⇒ 児童相談体制を整えることで結果の「児童が健全に成長できる」「子育ての不安を解消できる」に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】⇒ 児童福祉法で定められており、市が行なうこととなっている事業である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】⇒ 児童福祉法によるものであり、適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】⇒ 相談室の環境の改善と相談窓口の周知
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】⇒ 相談窓口がなくなると相談できず子育ての不安解消ができにくくなる
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある ⇒【理由】⇒ (具体的な手段、事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒ 児童福祉法等により実施している。 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】⇒
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 相談に対応できる適切な環境にある相談室を確保する。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 一般職非常勤職員1名で担当している。業務時間を削減することはできないが、相談日を設定することで効率をあげることができる。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】⇒ 児童相談窓口では、すべての相談を受け付けており公平である。

合志市

事務事業名	家庭児童相談等事業	所属部	健康福祉部	所属課	子育て支援課
-------	-----------	-----	-------	-----	--------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果

- ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ③ 効率性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり
- ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

・相談窓口を広く周知し相談活動の場を学校や家庭へと広げていくことで効率化を図れる。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善(有効性改善)
- ☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善)
- ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

①相談日を決め、周知をする。
要支援の家庭へ定期的に訪問しフォローする。
談員の役割、業務の明確化。

②
③相

(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			×
	低下		×	×

(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

4 事務事業の2次評価結果

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)

- ☐ 記述不足でわかりにくい
- ☐ 一部記述不足のところがある
- ☐ 記述は十分なされている

②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)

- ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)
- ☐ 一部に客観性を欠いたところがある
- ☐ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果

- ① 目的妥当性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ② 有効性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ③ 効率性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ④ 公平性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり

(3) 評価結果の根拠と理由

(4) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善(有効性改善)
- ☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善)
- ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(5) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			×
	低下		×	×

(6) その他2次評価会議で指摘された事項